



平成 18 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 18 年 5 月 15 日

会社名	オーエム計画株式会社	グリーンシート銘柄
コード番号	2401	本社所在都道府県 静岡県
本社所在地	静岡県浜松市村櫛町 4601	
問い合わせ先	責任者役職名 財務担当	
	氏名 飯田 祥久	TEL (053) 488-1553
取締役会決議日	平成 18 年 5 月 15 日	中間配当制度の有無 (有) ・ 無

1. 平成 18 年 3 月期の業績（平成 17 年 3 月 21 日～平成 18 年 3 月 20 日）

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成 18 年 3 月期	1,448,367	(△8.5)	68,760	(△33.0)	72,056	(△33.8)
平成 17 年 3 月期	1,582,500	(—)	102,619	(—)	108,816	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
平成 18 年 3 月期	40,578	(△3.9)	10,272	92	6,071 82	10.6	7.8	5.0
平成 17 年 3 月期	42,236	(—)	12,448	08	6,864 92	21.9	20.0	6.9

（注）1. 期中平均株式数 平成 18 年 3 月期 普通株式 3,950 株 平成 17 年 3 月期 普通株式 3,393 株
A 種優先株式 1,000 株 A 種優先株式 1,000 株

2. 会計処理の方法の変更 有・(無)
3. 平成 16 年 3 月期におきまして決算期変更を行っているため、平成 17 年 3 月期の対前年同期増減率の記載を省略しております。
4. 平成 16 年 5 月 26 日付で A 種優先株式 1,000 株を発行しており、平成 17 年 3 月期における期中平均株式数の算定には当該優先株式を含めておりません。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
平成18年3月期	856,372	402,584	47.0	75,211 26
平成17年3月期	993,194	365,956	36.8	66,064 93

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 普通株式 3,950株 A種優先株式 1,000株
平成17年3月期 普通株式 3,950株 A種優先株式 1,000株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
平成18年3月期	135,165	△96,534	△3,950	241,361
平成17年3月期	△16,634	△76,423	289,563	206,680

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年3月21日～平成19年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	千円	千円	千円	円 銭	円 銭	円 銭	
中間	570,000	4,000	2,400	普通株式	—	500 00	500 00
通期	1,400,000	65,000	39,000	A種優先株式	—	500 00	500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,746円84銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(注) A種優先株式については、平成18年3月20日以降を配当の実施時期として募集を行っており、平成19年3月期におきましても当該優先株式の配当を予定しておりますので、上記1株当たり当期純利益(通期)は、当該優先株式配当分を除いた金額にて算定しております。

(ご参考)「平成18年3月期の業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} ※1}{\text{当期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$ ※1 利益処分による優先株式配当金総額等

○1株当たり株主資本

$\frac{\text{当期末資本の部の合計額} - \text{控除する金額} ※2}{\text{当期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$ ※2 優先株式発行金額及び利益処分による優先株式配当金総額等

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成18年3月20日現在3名で構成し、商法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続ディスクロージャーについては、公認会計士の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

役員の変動（平成18年6月15日付予定）

平成18年6月15日開催予定の第8期定時株主総会において、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

1. 新任取締役候補
非常勤取締役 鶴 沢 泰 功

2. 退任予定取締役
村 松 篤 （現 非常勤取締役）